

1 公立学校におけるIT教育

ほぼすべての公立学校がインターネットに接続し、その半数がホームページを開設

1 公立学校におけるIT利用環境の整備

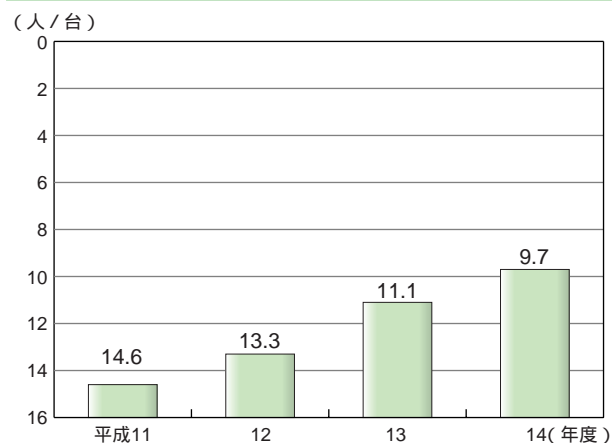
公立学校における教育用コンピュータの整備は、平成14年度には児童生徒9.7人に1台となっており、着実に整備が進んでいる（図表）。また、平成14年度における公立学校のインターネット接続率は99.5%に達し、ほぼすべての公立学校がインターネットに接続している。回線速度400kbps以上での高速インターネット接続校は、公立学校全体の56.8%となり、容量の大きい動画像のスムーズな送受信が可能となっているほか、普通教室のLAN整備率は、平成12年度の8.3%から14年度には29.2%に、ホームページを開設している学校は、

平成12年度の31.3%から14年度には58.0%と増加している（図表、）。

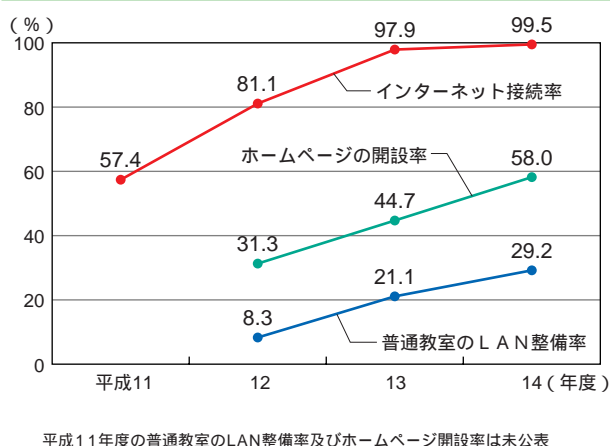
2 教員のIT指導力

子供たちに、IT教育を実施していくためには、教員がITを活用して指導ができる能力を修得することが不可欠である。公立学校におけるコンピュータの操作が可能な教員の割合は、平成11年度の66.1%が、14年度には87.6%となっている。また、コンピュータを利用して教科指導を行うことが可能な教員は、平成11年度の31.8%が、14年度には52.8%になっている（図表）。

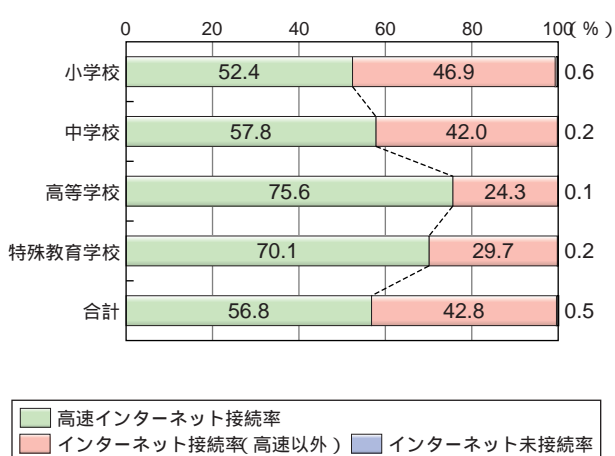
図表 公立学校におけるコンピュータ1台当たりの児童生徒数の推移



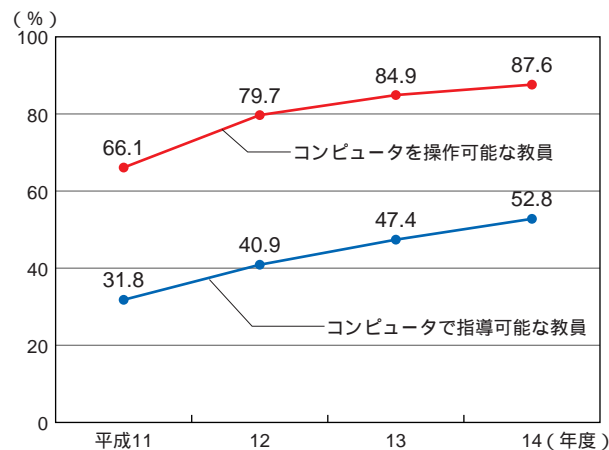
図表 公立学校におけるインターネット整備率の推移



図表 公立学校におけるインターネット接続内訳(平成14年度)



図表 公立学校におけるコンピュータを操作・指導可能な教員の比率の推移



図表 ~ 文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」により作成

関連サイト：文部科学省 (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/main18_a2.htm)

2 IT人材の育成

4割の企業で、情報通信ネットワークの運用・管理者が不足

1 企業における実務家育成の必要性

電子商取引や業務の効率化に係る各種情報システムの導入など、企業活動においてITの利用が普及・拡大する中で、新たなサービスの創出など企業活動における競争力の強化や、不正アクセスやウイルスの脅威への対応のために、実務に精通したIT人材の育成及び確保の重要性が高まっている。

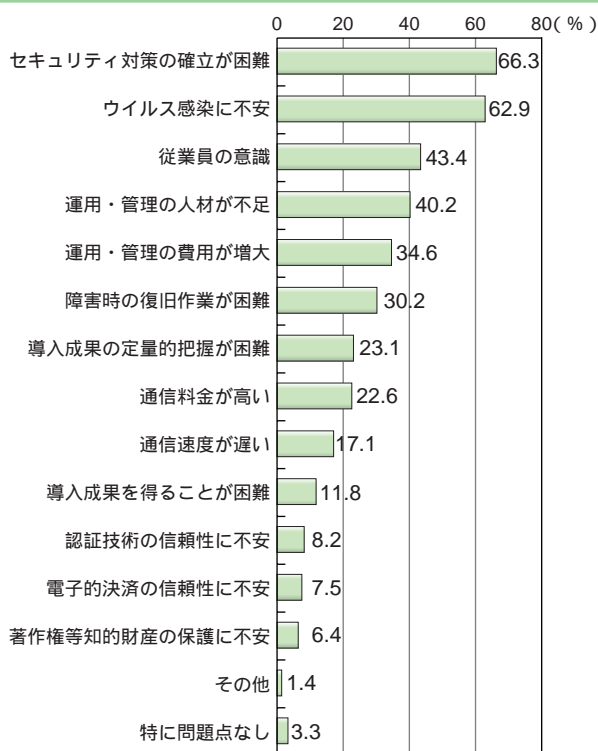
企業における情報通信ネットワークの利用上の問題点として、43.4%の企業が従業員の意識を、40.2%の企業が運用・管理者の人材不足を挙げている(図表)。企業における従業員のIT教育は53.2%の企業が実施し

ており、内容については、「社内のIT関連教育・研修プログラム」及び「外部のIT関連教育・研修プログラムへの参加」が20.0%と最も多くなっている(図表)。

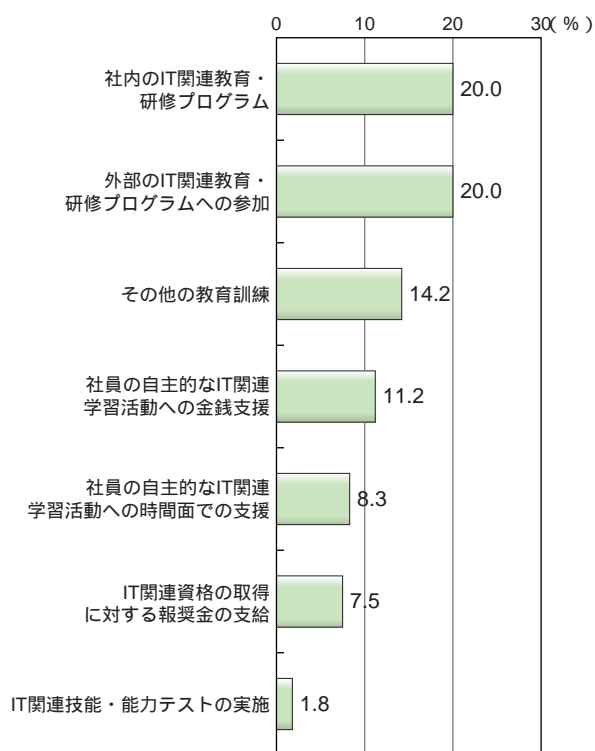
2 大学等における研究者の育成

我が国の国際競争力を維持・強化していくためには、大学等において優れた研究者を育成していくことが重要である。文部科学省の調査によると、IT関連の修士・博士課程修了者数は、平成14年度において、修士課程15,318人、博士課程1,790人となっている(図表)。

図表 企業における情報通信ネットワーク利用上の問題点



図表 企業における従業員のIT教育の実施状況



図表 (出典) 総務省「平成15年通信利用動向調査」

図表 IT関連の修士・博士課程修了者数の推移

	平成11年度	12年度	13年度	14年度
IT関連修士課程修了者数	12,650	13,509	14,808	15,318
IT関連博士課程修了者数	1,568	1,637	1,663	1,790

文部科学省資料により作成